

九州山村における消防団組織に関する研究

森林政策学研究室 筒田 敬太郎

1. はじめに

山村とは面積の75%以上の林野率を有し、人口密度が低い(1.16人/ha未満)の地域を指す。近年、木材価格の低迷、公共事業の縮小、市町村合併の進展など山村を取り巻く社会経済環境は、大きく変化してきている。一方、近年自然災害が増加しており、過疎化、高齢化、財政緊迫の中でいかに地域の安全を守るかが山村自治体の大きな課題となっている。今後持続的な山村社会を形成していく上で、山間部の防災体制を検討することは重要な意義を持つと考えられる。

2. 研究対象と研究目的

そこで、本研究では、生活を守る上で重要な防災に着目し、山村地域の生活を守っている消防団組織に着目し研究を進めた。

消防団はむらの生活を維持する「むら消防組」を淵源としており(後藤, 2008), 地域の壮青年層が構成員である。また、消防団員が各自の職業に就きながら、平時に予防・訓練を行い、災害時に出動する義勇的組織である。そのため、山村における就業構造や青年層の意識や山との関わりなどを明らかにできると考えられる。また、消防団は消火活動だけでなく人命救助や、避難誘導、復旧作業などにも寄与している。

特に九州の山間部は地形が急峻であり、降水量も多く災害が多い地域である。しかし、これまで山村部において、どのような人が地域の安全を担っているか、また今後担い得るかという研究はなされていない。

修士論文では山村における消防団の実態と課題を、急峻で災害の多い九州山村の3地域(2自治体・1旧市町村)を対象に調査を行い、中でも林業従事者の防災活動への寄与、林業衰退の影響が地域の消防・防災活動にどのような影響をもたらしているのか、防災組織の今後の課題を把握することを目的とする。

3. 近年の消防団の動向と既往研究の整理

まず、全国の消防団の動向を消防団HPや各種資料で把握し、むらや消防団に関する既往研究のレビューを行った。

全国的な消防団員数は年々減少し続けており、また団員のサラリーマン(被雇用者)化も進んでいる(図-1)。そのため平日昼間に出動可能な団員の不足が問題となっている。

その対策として消防庁は、機能別団員制度(消火や広報など、ある特定の役割だけに従事する団員)、女性消防団員の増員等、1998年度より消防団の抱える問題に対する検討委員会を設け、改革を進めている。

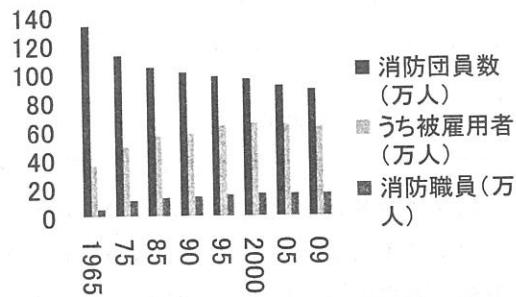


図-1. 消防団員数、被雇用者(サラリーマン他)団員数、消防職員数の推移

資料：消防団HPより作成

また、消防団に関する研究や報告は1995年の阪神大震災において、都市部の神戸よりも、消防団がより機能していた淡路において遭難者の救助が進むなど、災害時に大きな役割を果たしているとの報告がなされ、大きく注目されるようになった。そして近年、消防団に関する研究や報告は増えてきている。

しかし、山村部における研究は不足しているとともに、どのような人が地域の安全を担っているか、また今後担い得るかという研究はなされていない。

4. 調査方法

調査対象地は、①常備消防（消防署など）を持ち、近隣都市への通勤圏山村（熊本県球磨村）、②常備消防がなく、消防団など非常備消防と消防団OBからなる消防支援隊をもつ宮崎県諸塙村、③常備消防はあるが、

中心部まで遠く住民自ら消防に従事する山村（五家荘地域、熊本県八代市、旧泉村内）の条件が異なる3つの地域を選び、役場消防担当者への聞き取り調査・資料収集と、消防団員へのアンケート調査を実施した。そして、それぞれの調査結果から特に職業構成と防災組織への関与度について分析を行った。調査対象地の概要とアンケート回収結果は表-1の通りである。

アンケート調査内容は、年齢、職業、勤務地、家族構成などの基礎情報、消防団に入団した理由、災害、有事の出動回数など消防団への関与度、災害経験、農林業への従事経験、農林地面積、間伐・見回りの有無などの山との関わり、所属している地域の組織、災害弱者の認知度など地域との関わりなどである。

表-1. 調査対象地の概要とアンケート回収結果

	面 積 (ha)	林野面積 (ha)	林野率 (%)	人 口 (人)	消 防 团 実員数(人)	有 効 回答数	回収率 (%)
球磨村	20,773	18,447	88.8	4,248	291	157	54.0
諸塙村	18,759	17,775	94.8	1,882	130	86	66.2
五家荘地域	16,319	15,993	98.0	366	31	15	48.4

注：人口は国勢調査(2010)八代市HP(2010)より、消防団実員数は2010.7.1現在

表-2. 調査対象地の消防団員の就業構造

	農業	林業	建設業	製造業	サービス業・小売他	公務員・準公務員	その他
球磨村	18	5	39	35	92	88	0
諸塙村	4	34	21	18	18	27	10
八代市旧泉村	10	13	21	4	20	29	74
泉五家荘地域	0	10	9	0	6	4	0

資料：各役場消防団関係資料及び聞き取り調査より作成

表-3. 過去 10 年間の職業別、団員 1 人当たりの有事の出動回数

消火活動	1 位		2 位		3 位		平均
球磨村	農協職員	4.67	自営農林業	3.40	森林組合職員	2.88	1.80
諸塙村	役場職員	10.82	その他	6.83	農林業以外の自営業	5.57	5.05
五家荘地域	サービス業(観光民宿)	15.00	民間林業事業体	4.50	建設業	3.90	3.85
水害対応・行方不明者搜索	1 位		2 位		3 位		平均
球磨村	自営農林業	24.20	民間林業事業体	16.67	役場職員	16.29	9.05
諸塙村	建設業	13.05	農林業以外の自営業	8.84	森林組合作業班	5.00	2.74
五家荘地域	自営農林業	20.00	サービス業(観光民宿)	7.00	建設業	3.90	3.85

資料：アンケート調査より作成

5. 調査結果

聞き取り調査より依然として山間部においては消防署から遠い、消防署の無い自治体などにおいて消防団は必要不可欠な存在であった。また山間部の多くの自治体が消防団の団員確保を課題としており、山村に就業先が無いことが影響していると回答した。表-2 に示すように 1980 年代まで林業を主産業とした山村においても、林業従事者は多数を占めてはいない。それと同時に、団員の職業、就業先も多様化し、全国の傾向と同様に、サラリーマン団員も増えていることが分かった。そのため、各自治体において実働団員の不足に対する対策が取られていた。

通勤圏山村と位置付けた球磨村では、2008 年 4 月 1 日に行政区再編に伴い、消防団の区域割を見直し、10 分団から 6 分団に

再編した。同時に、消防団の OB や役場職員を中心とした機能別消防団を設置した。その背景としては、若い消防団員の 2/3 は村外の人吉市や八代市に勤め、残り 1/3 の村内就業である役場職員や森林組合などの職員や作業班員の消防団員だけでは、十分に対応しきれないことにあった。

諸塙村では、出動できる団員の減少、特に村辺縁部の集落に若者が定住せず、青年層の村中心部への移住等により、僻地の防災、消火活動に支障を来す可能性から、消防団 OB からなる諸塙村消防支援隊を自治公民館ごとに設置し、対応している。

アンケート調査からは、①有事の活動形態の出動回数に地域ごとに違いが見られ、球磨村では水害対応、五家荘地域では行方不明者搜索（登山客など）、諸塙村では消火・土砂災害時の出動の割合が高い。また、過去 10 年間の出動回数を見ると、諸塙村で

は消防団 OB である消防支援隊の出動回数が消防団員よりも多い。②活動形態別に見ると、即時対応が求められる消火活動では球磨村で農協・森林組合職員と自営農林業者、諸塙村で役場職員、五家荘では、林業従事者・土建業者・民宿経営者が特に多く出動しており、水害対応や行方不明者搜索では球磨村と五家荘地域で自営農林業者、諸塙村で土建業者が大きく寄与している（表-3）。③80 年代まで主に林業が主産業であったいづれの地域においても、青年層の林業・森林との関わりは薄くなつて来ており、球磨村で 8 割、諸塙村では 4 割の団員の所有する森林の手入れが不十分だと回答した。また、地域の組織（青年団や地域おこしグループ）への加入率は低く、森林組合職員や作業班員なども未加入の割合が高い。現在、林野庁が進めている「森林・林業再生プラン」では、森林組合職員が地域の小規模森林を団地化すること（施業プランナー）が期待されている。組合職員と地域の森林所有者や地縁組織との関係は消防団等における生活面での繋がりとも関連すると思われる。

6. まとめと考察

調査対象の 3 つの地域いづれにおいても消防団員の出動動員数の減少や、高齢化などが見られるが、山村に住み山村で働く自営農林家、森林組合職員、役場職員、建設業者らによって消防団活動が担われていることが明らかになった。消防署（分署）を持つ自治体においても、水害や土砂災害対応、行方不明者搜索など長時間に渡り、多数の人員が必要とされる場合において消防団の存在は不可欠である。

また山村の変容に伴い、林業従事者は山村の消防団員の多くを占めている訳ではないが、重機を扱う土建業と共に災害対応に大きく寄与していることが明らかになった。

山村を取り巻く環境は刻々と変化しており、山村をめぐる研究においても分裂が見られる。佐藤（2001）は山村の内部構造の変容を分析するために、①生産だけでなく生活視点から山村を捉え直すこと、②都市民との連携と「地域おこし」の担い手の課題と展望を明らかにすること、③集落の機能と山村住民のコミュニティのあり方について検討すること、④山村における農地、森林、河川等の資源管理のあり方について検討することの 4 点を山村研究の視座として提起している。

今回行った消防団研究は今後の山村地域の安全を守る、防災の視点、生活の視点から山村の変容を捉える分析視角の 1 つとして可能性を持つと思われる。

今回は自治体レベルの聞き取り調査や団員のアンケート調査に止まった。今後藩政村と一致することが多い分団（むら）レベルでの活動実態、自主防災組織を持つ地域の集落や区との関係、消防団員・集落構成員の詳細な分析が課題である。

引用文献

- ・ 後藤一蔵（2008），防災をめぐるローカル・ノレッジー消防団の系譜と今後の可能性を中心として—，（吉原直樹編『防災の社会学—コミュニティの社会設計に向けて』，東信堂，東京）. 33p.
- ・ 佐藤宣子（2001），山村再生への研究視座—山村問題研究の分裂と統合一，林業経済 54(12), 1-10.